



報道発表資料の配付日時 12月21日(水) 15時00分

発表項目 (行事名)	北海道デジタル実装サポートチームによる市町村向け個別相談窓口の開設について
概要	<p>北海道、日本郵政グループ及び楽天グループは、包括連携協定に基づき設置した「北海道デジタル実装サポートチーム」において、全道の市町村を対象とした官民協働によるデジタル実装に関する個別相談窓口を開設、相談受付を開始しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○ 市町村向け個別相談窓口</p> <p>(1) 開設年月日 令和4年11月24日(木)</p> <p>(2) 相談窓口 北海道総合政策部地域創生局地域戦略課 (デジタル実装サポートチーム事務局) [TEL: 011-204-5255]</p> <p>(3) 相談の流れ 市町村から電話やメール等でデジタル実装に係る相談を受付、それぞれの実情に応じた課題解決方法の提案などに向けてサポートチームが検討します。</p> </div> <p>本窓口については、令和4年11月24日に市町村向けに周知したところであり、随時相談を受け付けているところですが、引き続き多くの市町村からのご相談をお待ちしております。</p>
参考	<p>○ 北海道と日本郵政グループ、楽天グループによる包括連携協定(令和4年3月29日締結)に基づき、三者において道内市町村が抱える地域課題の解決に向けたデジタル実装を推進するため、令和4年4月27日に「北海道デジタル実装サポートチーム」を設置しました。</p> <p><構成員></p> <p>[北海道] 総合政策部地域創生局長、地域戦略課長ほか</p> <p>[日本郵政グループ] 日本郵政(株): 事業共創部(旧: 新規ビジネス室)グループリーダーほか</p> <p>日本郵便(株): 地方創生推進部専門役、課長ほか</p> <p>[楽天グループ] エリア&マーチャントパートナーシップ部シニアマネージャーほか</p> <p>○ 令和4年3月の包括連携協定時の資料及び個別相談窓口の詳細につきましては、別紙をご参照願います。</p>
報道(取材)に当たってのお願い	地域課題の解決に向けたデジタル実装など地域における取組の活性化に向けて、積極的な報道をお願いします。
担当(連絡先)	<p>総合政策部地域創生局地域戦略課(担当者: 加藤)</p> <p>TEL 011-204-5255(ダイヤルイン)</p> <p>内線 23-311</p>

北海道、日本郵政グループ及び楽天グループの包括的な連携について

R4.3月 三者協定締結時
報道発表資料抜粋

北海道、日本郵政グループ及び楽天グループは、本道の活性化に向けて、相互に連携・協力しながら協働事業に取り組むため、包括連携協定を締結します

連携・協力事項

- 地域課題の解決に向けたデジタル実装の推進に関すること
- 地域創生の取組に関すること
- その他、当事者の協議により必要と認められる事項

日本郵政グループ



楽天グループ



連携・協働

北海道



三者が連携して行う取組



【趣旨】

- 北海道は全国を上回るペースで人口減少や高齢化が進行
- 地域の方々の暮らしに密着したサービスを提供する郵便局のネットワークと、楽天のデータ利活用やDXの知見、様々な領域におけるサービスを組み合わせ、北海道固有の地域課題の解決に寄与

三者がそれぞれ有する「強み」を活かし相互に連携することにより、シナジー効果の最大化を図り、北海道における地域課題の解決に資する取組を推進

北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・国や市町村、関係団体との総合調整機能 ・地域におけるニーズ・シーズの把握、提供
日本郵政グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・全国最大規模の道内郵便局ネットワーク ・全国をカバーするロジスティクス網
楽天グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を通じたDXの推進 ・多種多様なサービスライン

I. 北海道デジタル実装サポートチームの設置

- ・道内各地の地域課題の解決に向けたデジタル実装を推進する上での市町村向けサポート体制を三者で構築（令和4年4月設置）

【サポートチームの取組】

- デジタル実装モデル事業の検討・メニュー化
- （デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用を想定した具体的な事業スキームをメニュー化）

- 先行優良事例のメニュー化
- 道内市町村からの提案の対応策検討、事業化
- セミナーや勉強会、個別相談会などを開催し、道内市町村のニーズとマッチング

II. 北海道固有の課題解決に向けた実現モデルや要件の検討

- 寒冷地である道内でのドローン配送の実用化等に向けた検討
- 北海道発荷物の配送の効率化に向けた検討

III. 先行的に実施する取組

- 地域住民の方々の利便性向上に資する以下の取組を先行的に実施（令和4年5月～）
- ・外国人向けオンライン行政相談の試行（北見郵便局、稚内市・根室市・白老町所在の郵便局）
- ・スマホ基礎講座の試行（帯広郵便局、釧路中央郵便局）

IV. その他の取組

- ・物販等に関する三者のノウハウやネットワークを活用した地域振興策の検討

北海道をフィールドとした先駆的な取組の実施に向けた知見を蓄積・展開

北海道デジタル実装サポートチームの設置

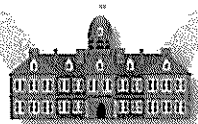
道内市町村が抱える地域課題の解決に向けたデジタル実装を推進するためのサポート体制として三者が連携して「北海道デジタル実装サポートチーム」を設置

設置・運営体制

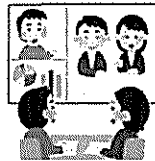
- 設置時期 令和4年4月
- 運営体制 三者の関係部署が定期的に参集するチーム形式での運営（オンライン含む）



デジタル実装サポートチーム



北海道



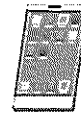
ニーズとシーズのマッチング



サポートチーム

提案・提供

- デジタル実装モデル事業メニューの紹介
- 先行優良事例の紹介
- 道内市町村向けセミナー・個別相談会の開催
- 道内市町村からの提案の対応策検討、事業化



道内179市町村



課題・相談

- 過疎化や高齢化の進行に伴う地域課題
- コロナ禍における産業面での課題
- 広大で広域分散型の本道における移動距離の長さ
- 積雪寒冷地ならではの生活利便性の課題など

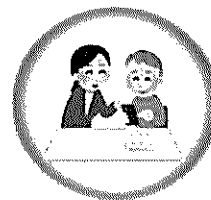


役割

- デジタル実装モデル事業の検討・メニュー化
 - ・北海道で実施可能なデジタル実装の事業をモデル化し、道内市町村に提示
- 道内市町村向け勉強会・相談会の開催
 - ・道内市町村向けデジタル実装モデル事業を紹介するとともに、個別相談会などを開催
- 道内市町村からの提案の対応策検討、事業化
 - ・道内市町村からの相談等に継続的に対応し助言を行うとともに、必要に応じて事業化を検討

地域課題の解決に向けたデジタル実装事業の実施

未来技術を活用した活力あふれる北海道の地方創生



デジタル田園都市国家構想の実現

三者協働による相談対応スキーム（イメージ）


北海道デジタル実装サポートチームとして、道内市町村のデジタル実装に向けた取組例を提示し、関心をもたれた市町村との個別相談を通じ、地域の実情に即した取組の具体化を図る。

I 市町村向けセミナー

既存サービス、シーズリストの提示

■ デジサポチーム

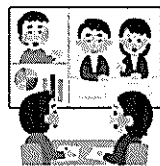
- ・全国の実例を踏まえたデジタル実装に向けた取組例の提示



事例名	概要	実施主体
事例1	デジタル実装に向けた取組例	道庁
事例2	デジタル実装に向けた取組例	市町村
事例3	デジタル実装に向けた取組例	民間企業

■ 市町村

- ・取組例の確認



II 個別相談の受付

市町村からの個別相談の受付

■ 市町村

- ・セミナー後、内部検討
- ・関心のある取組例について窓口（道）に連絡

■ デジサポチーム（道）

- ・相談を希望する取組例と主な相談内容の確認
- ・日本郵政、楽天における関係部署との事前調整



III 個別相談の実施

相談市町村との個別相談の実施

■ 市町村

- ・相談市町村から地域課題の現状や希望する取組のイメージを確認

■ デジサポチーム

- ・相談市町村の実情に即した課題解決方策の提案



IV 取組実施

三者の知見やリソースを活用した取組の実施

■ 市町村

- ・地域課題の解決につながるデジタル実装に向けた取組の実施

■ デジサポチーム

- ・三者の知見やリソースをもとに市町村の取組をサポート



地域課題の解決に向けた市町村等によるデジタル実装の蓄積

市町村への事業化メニューの提示

